



JDR通信

平成 20 年
3 月 4 日号

www.jdr-japan.com

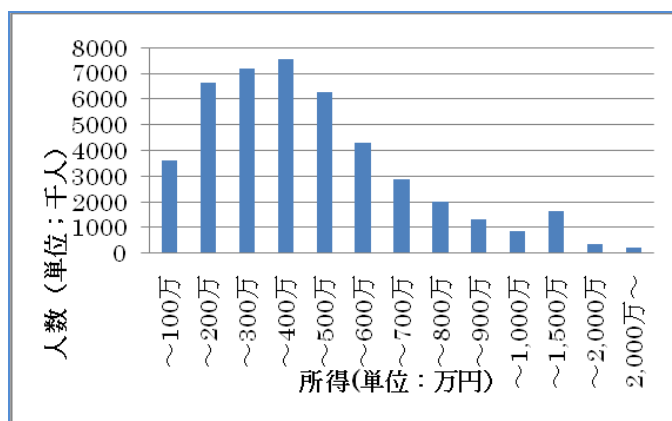
「所得格差」が広がっていると言われてます。

- ・民間の平均給与はいくらでしょうか。
- ・所得格差の要因は何でしょうか。

ここでは、民間の平均給与の傾向と、所得格差の要因を幾つか取り上げています。

「所得格差の拡大」がよくニュースで取り上げられています。その原因は高齢化の進展、非正社員の増加、定職に就かないニートの増加・・・などいろいろ挙げられています。今回は多くを占める民間企業に勤める人の給与実態に焦点を当て、格差の原因を探っていきます。

平成 18 年分民間給与実態調査（国税庁）によれば、平成 18 年度、1 年以上継続勤務した給与所得者数全体は 4,485 万人、**平均給与は 435 万円**です。分布を見てみると、400 万円～500 万円の所得者が全体の 16.8% を占め最も多くなっています。



出典：国税庁「平成 18 年民間給与の実態調査結果」

1、所得の高い層

600～700 万円は全体の 9.8%と 1 割を切りますが、**1,000～2,000 万円で 6.5% (約 254 万人)、2,000 万円以上は 1.2% (約 89 万人)**と少なくありません。

2、所得の低い層

平均給与未満の層に目を向けると、100 万円以下が 8.0% (361 万人)、100～200 万円 14.8% (662 万人)、200～300 万円 16.0% (718 万人)と、**300 万円以下の層が全体の約 4 割**を占めています。

3、「格差」の要因は？

この所得格差の要因は何でしょうか。以下、細かく見てみましょう。

①性別

性別によって、給与の差があるようです。まずそれぞれの特徴を見てみましょう。

【男性】

給与所得者は 2,745 万人・平均給与 539 万円です。年間給与額 **300 万円～400 万円が一番多く全体の約 17.7%**を占めています。次いで 400 万円～500 万円が 17.2%です。**300 万円～600 万円の幅に全体の約 60% が集中**しています。



JAPAN DIRECT RESEARCH

㈱ジャパン・ダイレクト・リサーチ

Email: info@jdr-japan.com

Tel: 03-3273-5800



JDR通信

平成 20 年
3 月 4 日号

www.jdr-japan.com

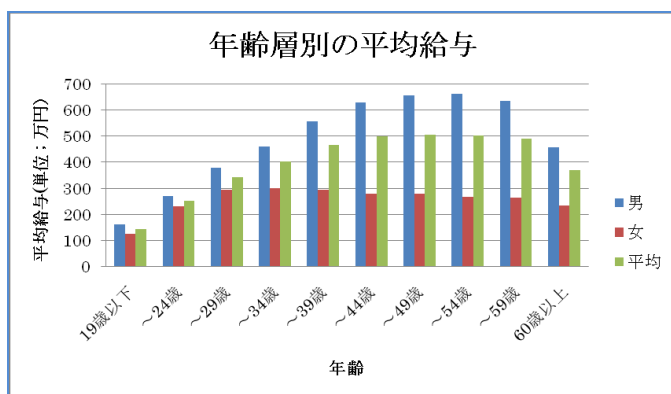
【女性】

女性の給与所得者は 1,731 万人・平均給与 271 万円です。なかでも、**100 万円～200 万円が一番多く 27.1%**、次いで 200 万円～300 万円が 22.1%です。100 万円～400 万円に全体の約 65%が集中しています。また 100 万円以下も 16.5%と多くなっています。

②年齢

年齢層別の平均給与をみると、**男性は 55 歳まで、年齢が高くなるにつれて給与も上昇**しています。年功序列型賃金を採用している会社が多いため、一般的に年齢（勤続年数）があがると給与も上昇しているようです。しかしながら、定年を迎える 60 歳前後から平均給与が減少しています。

一方、**女性は、年齢別の差があまり顕著ではありません**。理由として勤続年数が平均して短いこと、残業が少ないこと、大企業を中心に業種別賃金(営業職と事務職など)を採用していること考えられます。



出典：国税庁「平成18年民間給与の実態調査結果」

③事業所規模

事業所規模別では、従業員 10 人未満の事業所の平均給与は 343 万円（男性 429 万円、女性 242 万円）に対し、5,000 人以上の事業所では平均給与 560 万円（男

性 738 万円、女性 260 万円）です。特に、事業所規模による給与格差は**男性の方が大きい**状況です。

④業種

業種別では、平均給与は金融保険・不動産業、化学工業が最も高く 563 万円、平均給与が低い業界は、農林水産・鉱工業で 297 万円です。業界の景気で給与の上げ下げはありますが、基本的な給与の**変動要因は業界の景気動向だけではない**と思われます。

4、まとめ

「富裕層」というと、一般的に個人事業者や資産家を連想しがちですが、年収 2,000 万円を超える給与所得者も約 89 万人も存在します。その高所得者の多くは企業に勤め平日は忙しく過ごしなが、やがて定年を迎え退職金を手にして年金生活に入ります。働き盛りの 40 代サラリーマンの存在も忘れてはいけません。毎日忙しく働く勤労者の生活を充実させるサービス、大切ですよね。

また、給与所得 300 万円以下は約 1,700 万人に上ります。高所得者をターゲットにした商品やサービスだけでなく、この層の人たち生活も豊かにするような商品やサービスは、日本の経済を活気づけるためにこれからますます重要になるのではないのでしょうか。



JAPAN DIRECT RESEARCH

㈱ジャパン・ダイレクト・リサーチ

Email: info@jdr-japan.com

Tel: 03-3273-5800